

# 第 87 期

## 定時株主総会招集ご通知に際して のインターネット開示事項

平成24年4月1日～平成25年3月31日

### 目次

---

●連結注記表 .....	1
●個別注記表 .....	6

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.pacific-metals.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社  
太平洋興産(株)、(株)大平洋エネルギーセンター、(株)大平洋ガスセンター
- (2) 非連結子会社の名称  
(有)日進エンジニアリング  
連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 6社  
主要な会社名  
(株)パシフィックソーワ、リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)、タガニート鉱山(株)
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称  
(有)日進エンジニアリング  
持分法を適用しない理由  
持分法を適用しない非連結子会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項  
持分法適用会社6社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度にかかる計算書類を使用しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券
    - a 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

### b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ② デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法を採用しております。
  - ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法  
(通常の販売目的で保有するたな卸資産)  
商品については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15年～31年
機械装置及び運搬具	4年～11年
その他	2年～10年
    - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。
    - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
    - ④ 長期前払費用  
均等償却をしております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
    - ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。
    - ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

#### (4) ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…フェロニッケル販売に係る予定取引

##### ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

##### ④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

#### (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

## 表示方法の変更

### 連結損益計算書関係

- ① 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。
- ② 前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」（当連結会計年度1百万円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法により算出

#### 再評価を行った年月日

平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

3,967百万円

### 2 担保提供資産

下記資産について、長期借入金425百万円〔425百万円〕（一年内に返済する長期借入金178百万円〔178百万円〕を含む）の担保に供しております。

建物及び構築物	355	[92]百万円
機械装置及び運搬具	370	[370]
土地	484	[-]
その他	0	[0]
計	1,211	[463]

また、下記資産について、根抵当権（極度額1百万円）及び長期コミットメントライン契約（契約期間平成25年3月～平成28年3月 コミットメントの総額10,000百万円）の根抵当権（極度額10,000百万円）の担保に供しております。

なお、借入金残高はありません。

建物及び構築物	7,812	[7,812]百万円
機械装置及び運搬具	23,578	[23,578]
土地	7,863	[7,863]
その他	168	[168]
計	39,421	[39,421]

上記の [ ] 内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。

3 有形固定資産の減価償却累計額	57,537百万円
4 固定資産の圧縮記帳 国庫補助金の受け入れにより、取得価額から控除している 圧縮記帳額は次のとおりであります。	
建物及び構築物	38 百万円
機械装置及び運搬具	611
その他	0
計	649

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	195,770,713	—	—	195,770,713

### 2 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	390	2.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月7日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	780	4.0	平成25年 3月31日	平成25年 6月6日

## 金融商品の注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用しており、資金調達については設備投資計画による投資額をベースに必要な資金を調達しております。また、当社は、短期的な運転資金の調達手段としてシンジケート方式による長期コミットメントライン契約を締結しております。

デリバティブ取引は、為替相場変動リスクの軽減を目的としてフェロニッケル販売に係る予定取引の一部を対象に為替予約取引を行っているものであり、当社のみが行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、一部については為替の決済レートが未確定でありその変動リスクを負っています。

フェロニッケル製品の販売価格はUS\$建になっていますのでその円価格が決定するまでの間為替の変動リスクに晒されております。また、同製品価格はLME(ロンドン金属取引市場)相場を基準として決まる方式を採っておりますのでその変動リスクに晒されておりますが、その販売数量の一定量に対し同市場における先物等を基準とした価格による売買契約を結ぶことにより価格変動のリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、支払期日の支払い実行に関して流動性リスクに晒されております。なお、一部については為替の決済レートが未確定でありその変動リスクを負っております。

輸入原材料等の価格は外貨建となっておりますので、円価格が決定するまでの間為替の変動リスクに晒されており、ニッケル鉱石価格はLME相場におけるニッケル価格変動リスクを負っておりますが、負債の発生額と見た場合、双方とも常に営業債権の発生額の範囲内にあります。

借入金については、設備投資額をベースに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後

最長3年であります。なお、支払金利を固定化し、変動リスクを回避しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

A 信用リスクの管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る与信については内規を制定しており、取引先毎の与信限度額の設定及び毎月の残高管理を行い、与信限度額については1年毎に更新する体制としております。

B 市場変動リスクの管理

営業債権である受取手形及び売掛金に関しては為替相場変動リスク及びLMEにおけるニッケル価格変動リスクがありますので、日々それらの市場動向情報が社長以下に伝達されており、取締役会等において変動の影響を検討しております。

なお、フェロニッケルの販売価格に対する為替変動及びLMEにおけるニッケル価格変動リスクについては一定金額及び一定量につき、その変動リスクを軽減する措置を講じております。

投資有価証券については、定期的に時価及び取引先企業の財務状況等を把握し、必要に応じて保有状況の見直しを行っております。

長期預金は、取締役会の取引限度額等の承認の下に運用しております。

デリバティブ取引については、当該取引に関する内規を制定しており、取締役会の取引限度額等の承認の下に実行し、担当執行役員が取締役に実行結果等を定期的に報告しております。

C 流動性リスクの管理

当社グループは、各社個別に年間資金計画を作成、管理し、当月以降の支払い予定を随時更新することにより流動性リスクを管理しております。また、当社は、短期的な運転資金の調達手段としてシンジケート方式による長期コミットメントライン契約を締結しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価格が含まれております。そのため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは当表には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	29,505	29,505	—
②受取手形及び売掛金	8,149	8,149	—
③投資有価証券			
その他有価証券	4,066	4,066	—
④長期貸付金(※1)	628		
貸倒引当金(※2)	△22		
	606	605	△0
⑤長期預金	4,000	4,000	0
資産計	46,328	46,328	0
⑥支払手形及び買掛金	1,605	1,605	—
⑦長期借入金(※3)	425	431	5
負債計	2,031	2,036	5
⑧デリバティブ取引(※4)	△21	△21	—

(※1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金であります。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,662	4,032	2,369
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	53	34	△18
計		1,716	4,066	2,350

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しております。

#### ④ 長期貸付金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

#### ⑤ 長期預金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

#### ⑥ 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### ⑦ 長期借入金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

#### ⑧ デリバティブ取引

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成25年3月31日 (百万円)
非上場株式	16,716

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておらず、「(注) 1 ③投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	29,505	—
受取手形及び売掛金	8,149	—
長期貸付金 (※)	563	65
長期預金	—	4,000
合計	38,218	4,065

(※) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(注) 4 借入金の返済予定額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)
長期借入金	170	77

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 585円56銭

1株当たり当期純利益 10円89銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

算定上の基礎

#### 1 1株当たり純資産額

連結貸借対照表の純資産の部合計額 114,388百万円

普通株式に係る純資産額 114,304百万円

差額の主な内訳

少数株主持分 83百万円

普通株式の発行済株式数 195,770,713株

普通株式の自己株式数 563,932株

1株当たり純資産の算定に用いた普通株式の数 195,206,781株

#### 2 1株当たり当期純利益

連結損益計算書上の当期純利益 2,126百万円

普通株主に帰属しない金額 ー百万円

普通株式に係る当期純利益 2,126百万円

普通株式の期中平均株数 195,217,469株

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

##### a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

（通常の販売目的で保有するたな卸資産）

商品については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～31年
構築物	7年～15年
機械及び装置	4年～11年
車両運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～10年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

均等償却をしております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ

いては貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。

当事業年度において、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

#### (4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理が義務づけられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

### 4 ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…フェロニッケル販売に係る予定取引

#### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

#### (4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

### 貸借対照表に関する注記

#### 1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法により算出

再評価を行った年月日 平成12年3月31日  
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,967百万円

#### 2 担保提供資産

下記資産について、根抵当権（極度額1百万円）及び長期コミットメントライン契約（契約期間平成25年3月～平成28年3月 コミットメントの総額10,000百万円）の根抵当権（極度額10,000百万円）の担保に供しております。

なお、借入金残高はありません。

建物	6,552	[6,552]百万円
構築物	1,267	[1,267]
機械及び装置	23,508	[23,508]
車両運搬具	114	[114]
工具、器具及び備品	169	[169]
土地	7,863	[7,863]
合 計	39,475	[39,475]

上記の [ ] 内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価を表示しております。

また、下記資産は、関係会社である㈱大太平洋エネルギーセンターの借入債務425百万円に対する担保に供しております。

建物	256	[-]百万円
構築物	6	[-]
土地	484	[-]
合 計	747	[-]

上記の [ ] 内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価を表示しております。

3 有形固定資産の減価償却累計額 53,366百万円

#### 4 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	32百万円
構築物	5
機械及び装置	607
車両運搬具	2
計	648

#### 5 偶発債務

関係会社である㈱大太平洋エネルギーセンターの銀行借入に対し、保証を行っております。

なお、保証を行っている銀行借入残高は、425百万円であります。

#### 6 関係会社に対する金銭債権・債務

(1) 短期金銭債権	217百万円
(2) 長期金銭債権	870
(3) 短期金銭債務	152

### 損益計算書に関する注記

#### 1 関係会社との主な取引高

売上高	251百万円
仕入高	227
その他の営業取引高	619
営業取引以外の取引高	1,425

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	195,770,713	—	—	195,770,713

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	544,763	21,969	2,800	563,932

#### (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,969株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 2,800株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	390	2.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月7日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	780	4.0	平成25年 3月31日	平成25年 6月6日

## 退職給付に関する注記

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

### 2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△2,742百万円
ロ 年金資産	2,660
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△81
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	251
ホ 未認識数理計算上の差異	89
ヘ 貸借対照表 計上額純額(ハ+ニ+ホ)	259
ト 前払年金費用	259
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	—

(注) 当事業年度において前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

### 3 退職給付に関する事項

イ 勤務費用	150百万円
ロ 利息費用	56
ハ 期待運用収益	—
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	125
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	0
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	333

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- 退職給付見込み額の期間配分方法  
期間定額基準
- 割引率  
2.0%
- 期待運用収益率  
0.0%
- 数理計算上の差異の処理年数  
10年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法)
- 会計基準変更時差異の処理年数  
15年

## 税効果会計に関する注記

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部	
(繰延税金資産)	
たな卸資産評価損	140百万円
賞与引当金	124
繰越欠損金	1,059
その他	534
計	1,859
評価性引当額	△497
合計	1,361

(2) 固定の部	
(繰延税金資産)	
投資有価証券評価損	384百万円
減価償却費	531
繰越欠損金	1,161
その他	200
計	2,277
評価性引当額	△2,032
合計	244
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△986
前払年金費用	△97
合計	△1,084
繰延税金資産の純額	522

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	
法定実効税率	37.75%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31
配当金益金不算入	△0.73
繰越欠損金	34.18
その他	△1.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.31

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 526円20銭

1株当たり当期純利益 5円55銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部合計額	102,718百万円
普通株式に係る純資産額	102,718百万円
普通株式の発行済株式数	195,770,713株
普通株式の自己株式数	563,932株
1株当たり純資産の算定に用いた普通株式の数	195,206,781株
2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	1,082百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	1,082百万円
普通株式の期中平均株数	195,217,469株